

(2) 集中改革プラン推進計画(取組項目別)

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)										
番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
1	行政評価の構築と導入 【財政課】	(1) 行政評価の実施	事務事業評価及び施策評価の制度を構築する。 ・ 施策体系図の作成 ・ 対象の拾い出し ・ 評価シートの作成 ・ 成果指標の設定 ・ マニュアルの作成 評価結果はHP等で公表を行う。 総合計画の策定後は総合計画の施策体系に合わせた評価を実施する。	H18年度導入(17年度に実施した事業を事後評価) H19年度から総合計画の体系に沿った評価を実施	財政課					

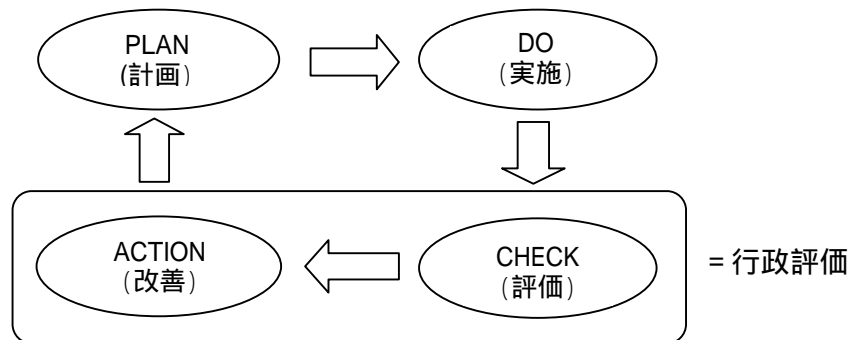
行政評価

行政評価とは、行政の行った活動を一定の基準に従って評価し、評価結果を改善に結びつける手法で、PLAN(計画)、DO(実施)、CHECK(評価)、ACTION(改善)のマネジメントサイクルのうち、評価、改善の役割を果たします。行政評価を導入することで、行政の重点を「事業を実施すること」から、「実施した事業を評価、改善すること」へと転換し、よりよい行政活動を目指していきます。行政評価には、評価する行政活動の単位によって政策評価、施策評価、事務事業評価等の種類があります。

菊川市では事務事業評価と施策評価を実施し、「どれだけ成果があったか」という視点を中心に評価を行うことにより成果重視の行政運営を行っていきます。また、評価結果は市民のみなさんへ公表し、説明責任の向上を図ります。

導入スケジュールについては、平成17年度に制度の構築を行い、平成18年度から評価を実施します。また、平成18年度に総合計画が策定されるため、平成19年度からは総合計画の体系に沿った評価を実施し、総合計画の進行管理を行っていきます。

マネジメントサイクル



(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
2	機能的で柔軟な組織体制への移行 【総務課】	(1) 部を主体とした組織・機構の編成及び庁内権限の委譲	組織・機構の編成方針の策定 各部(所属)の現状把握、詳細な検証及び分析結果を基に、市の方向性を踏まえた組織・機構の編成方針を策定する。	H18年度実施	総務課					
			横断的な組織体制の構築(複数部署に係る処理を含む) 総合的な政策課題及びブロック内プロジェクトチーム編成や短期間の業務担当グループの編成等についての検証も含め、季節的な業務量の変動等に対応する組織体制の構築を行う。	H18年度実施	総務課					
			人材確保戦略の見直し 正規職員の実施業務と非正規職員の活用範囲(専門的業務、定型的業務、臨時的業務等)を明確化し、雇用形態を検証する。	H18年度実施	総務課					
			組織体制の確立 編成方針等に基づく組織体制の確立	H18年度中に確立	総務課					

機能的で柔軟な組織体制

組織・機構の編成方針を策定し、その方針に基づき市民の皆様のご要望に迅速に対応できる簡素で効率的な組織を平成18年度から構築していきます。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
3	定員の純減目標の設定 【総務課】	(1) 定員削減の実施	定員適正化計画を策定し、定員適正化計画に基づく定員の削減を実施する。	H17.4.1 681人 H22.4.1 644人 5年間で37人減 5.43%減 1,224百万円	総務課					

年度別職員数増減表

単位：人

年 度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	計
前年度退職者		7	9	11	8	15	50
各年度採用者		4	0	0	3	10	17
環境資源ギャラリーへ身分替え(清掃センター)		4					4
減員		7	9	11	5	5	37
4月1日職員数	681	674	665	654	649	644	

「前年度退職者」欄の数は、59歳での勧奨退職による退職者数。なお、上記以外に早期退職者が生じた場合は、後年度において補充する。

「前年度退職者」及び「各年度採用者」欄の数は、市役所、消防、病院の一般事務職を対象

「4月1日職員数」欄の数は、消防署、病院等を含めた全ての市職員数(条例定数741人)

財政効果見込額

(単位：百万円)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	計
H17	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	280.0
H18		90.0	90.0	90.0	90.0	360.0
H19			110.0	110.0	110.0	330.0
H20				69.5	69.5	139.0
H21					115.0	115.0
合 計	56.0	146.0	256.0	325.5	440.5	1,224.0

(年度別計画) : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
4	給与等の適正化 【総務課】	(1) 諸手当の適正化	退職時特別昇給の見直し 退職時特別昇給について見直しを行い、適正化を図る。	H18年度実施 23百万円	総務課		財政効果額 (百万円) 5	財政効果額 (百万円) 6	財政効果額 (百万円) 4	財政効果額 (百万円) 8
			調整手当の見直し 調整手当について見直しを行い、適正化を図る。	H18年度実施 60百万円	総務課		財政効果額 (百万円) 15	財政効果額 (百万円) 15	財政効果額 (百万円) 15	財政効果額 (百万円) 15
			旅費日当の見直し 旅費日当について見直しを行い、適正化を図る。	H19年度実施 15百万円	総務課			財政効果額 (百万円) 5	財政効果額 (百万円) 5	財政効果額 (百万円) 5
			特殊勤務手当の見直し 特殊勤務手当について見直しを行い、適正化を図る。	H18年度から順次実施し、H21年度までに完全実施 12百万円	総務課		財政効果額 (百万円) 3	財政効果額 (百万円) 3	財政効果額 (百万円) 3	財政効果額 (百万円) 3
			～ の合計	110百万円			財政効果額 (百万円) 23	財政効果額 (百万円) 29	財政効果額 (百万円) 27	財政効果額 (百万円) 31

現在の社会、経済情勢にあわない手当について、平成18年度から見直しを順次行っていきます。

退職時特別昇給の見直し:20年以上勤続して退職する場合に1号棒の特別昇給が実施されてきましたが、平成18年度に見直しを行います。

調整手当の見直し:調整手当は、民間企業の賃金、物価、生計費が特に高い地域で勤める職員に支給される手当で、菊川市では、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額の1%を調整手当として支給していますが、平成18年度に見直しを行います。

旅費日当の見直し:菊川市では、磐田市、袋井市、掛川市、島田市、牧之原市、御前崎市、森町及び吉田町以外に出張する場合に日当が支給されますが、平成19年度に見直しを行います。

特殊勤務手当の見直し:特殊勤務手当は、危険、不快な業務に従事する職員に支給される手当ですが、特殊勤務手当として適切でないと判断されるものについては、平成18年度から順次見直しを行います。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
5	民間委託の促進 【財政課】 【学校教育課】	(1) 基本方針に基づく民間委託の実施	民間委託に関する基本方針を策定し、基本方針に基づき定員の削減等と連動した民間委託を実施する。	H18年度実施	財政課					
		(2) 学校給食センターの統合	本年施行された食育基本法に基づいた学校給食のあり方を明確にした上で、施設の統合を実施する。 最終的には、民間委託を目指す。	H20年度実施 34百万円	学校教育課				財政効果額 (百万円) 17	財政効果額 (百万円) 17

民間委託

「民間でできることは民間で」を基本とした方針を平成17年度に策定し、その方針に基づいて平成18年度から市民サービスの向上、経費の削減等を総合的に判断した上で、民間委託を推進します。

現在、2つある給食センターについて、市民サービスの向上、経費の削減等の観点から検討した上で、平成20年度までに施設の統合を目指します。

なお、検討に当たっては、市民の皆様のご意見を伺いながら進めていきます。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
6	指定管理者制度の導入 【財政課】 【社会教育課】 【商工観光課】	(1) 文化会館アエルへの指定管理者制度の導入	文化会館アエルに指定管理者制度を導入	H20年度導入	社会教育課 財政課					
		(2) 保養センター小菊荘への指定管理者制度の導入	保養センター小菊荘に指定管理者制度を導入	H21年度導入	商工観光課 財政課					
		(3) (1)、(2)以外の施設への指定管理者制度の導入	文化会館アエル、保養センター小菊荘以外の公の施設(111施設)について指定管理者制度を導入する。	H18年度までに方針決定し、H19年度実施	財政課					

指定管理者制度

これまで、公の施設(公園、運動場、図書館等)の管理については、市の出資法人、公共団体(土地改良区等)、公共的団体(社会福祉協議会、自治会、農協等)に限って委託することができましたが、平成15年に地方自治法が改正され、これらの団体に加え幅広く民間事業者を含んだ市が指定するもの(指定管理者)が管理できるようになりました。このため、菊川市においても、今後市民サービスの向上、経費の削減等の観点を経済的に判断した上で指定管理者制度の導入について検討していきます。

なお、アエルについては平成20年度を、小菊荘については平成21年度を目標に導入を目指し、その他の施設についても平成18年度に方針を決定し、可能なものから順次導入していきます。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
7	職員(臨時職員を含む)研修の充実 【総務課】	(1) 人材育成基本計画の策定	市の大きな目標に向け、長期的な視野に立って体系付けた研修等の計画を策定(先進地の調査・旧組合も含めた現状分析を実施) H17～18 市の方針決定・現状分析・先進地の調査・計画の策定 H19～21 実施	H19年度実施 (H18年度末までに計画を策定し、職員に周知するとともに推進していく)	総務課					
		(2) 市独自による研修体制の確立	市として単独の研修を実施していくためのノウハウの習得及び計画の策定 H17～19 研修ノウハウの研究・習得・試行 H20 独立研修の計画立案 H21 独立研修の計画実施	H21年度実施	総務課					
		(3) 研修計画の策定	独自(職場内の階層研修)・静岡総合研究機構等への委託(階層別の委託研修)の両面から必要とされる職員研修計画の策定及び実施。併せて必要性により嘱託・臨時職員への研修を実施する。 H17～H18 中長期的な研修計画の策定 H19～H21 実施 H17～H21 単年度の研修計画に基き継続的に実施	H19年度実施	総務課					
		(4) 広域研修の実施	近隣市と共同開催等、広域での実施が有効な研修について実施 H17～H18 研修種別の選定、近隣市との共同開催に向けての検討・協議 H19～H21 実施	H19年度実施	総務課					
		(5) 菊川市人材活用システム(仮称)の構築	労務管理の充実に加え、組織の中で職員を生かすシステム(人材活用システム)を構築する。 (若年層のジョブローテーション、係長以上の複線型人事制度の導入、昇格試験制度の拡充、管理職の希望降格制度の導入、特定部署の公募制度の導入、人材育成型人事考課制度の充実等) H17～H21 個々の制度等の確立を順次推進しながら、最終的に全体を包括したシステムの構築を行う。 H17 5・6級職昇格試験の実施 H18～H19 管理職等希望降格制度の導入・人事考課制度の充実等 H20～H21 公募制度・複線型人事制度 H17～21 ジョブローテーションの実施	H17年度から実施し、年度を追う毎に充実していく	総務課					

人材育成基本計画を平成18年度までに策定するとともに、市独自の研修体制の確立や近隣市と共同で開催する広域研修を実施し、見識や能力に優れた人材の育成だけでなく、誠実で思いやりのある人材を育成します。

ジョブローテーション:職員に多くの仕事を体験させるため、人材育成計画に基づいて、定期的に職務の異動を行うことです。職員の職務を定期的に変え、色々な仕事を体験させる人材育成の一方法です。

公募制度:職場のポストや職種の要件をあらかじめ公開し、応募してきた者の中から必要な人材を選抜する仕組みです。職員が仕事の内容を選べるような環境が生まれ、やる気を喚起する効果もあります。

複線型人事制度:行政に対する住民ニーズが高度化・複雑化・専門化していく中で、これらに柔軟に対応していくためには、「総合性」と「専門性」を両立させていく必要があります。このため、ジョブローテーションの活用により、職員の適性を見極めながら、職種概念にとらわれず、「ゼネラリスト(総合職)」、「エキスパート(専任職)」、「スペシャリスト(専門職)」の育成という観点で研修や異動を行い、それぞれに活躍の場を与える制度です。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目		取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
							H17	H18	H19	H20	H21
8	成果主義、能力主義を取り入れた人事考課 【総務課】	(1)	人事考課の給与への反映	人事考課制度等に基づき、職員の能力・業績を適正に評価し給与に反映させる仕組みを確立し、実施する。	H19年度実施	総務課					

人事考課

人事考課とは、組織の構成員の業績、能力、意欲、態度などを客観的に把握し、人事管理に適切に反映させる仕組みです。具体的には、職員の日常の勤務や実績を通じて、その能力や仕事ぶりを評価する形で行われます。能力考課では、判断力、企画力、技術・知識など、成績考課では、仕事の質・量、達成度など、情意考課では、熱意、協調性などが評価要素となり、これらを点数化・総合化して職員の優劣を評価・査定します。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
9	窓口サービスの向上 【関係課】 【総務課】 【市民課】 【市民福祉課】 【税務課】 【福祉課】 【健康増進課】 【環境推進課】 【企画政策課】	(1) 開庁時間延長の実施	窓口サービスを向上させるため、開庁時間延長を実現する。	H19年度実施	関係課					
		(2) 市税等のコンビニ収納の実施	市税や使用料等のコンビニ収納を実施する。	H19年度実施	関係課					
		(3) 申請書類の電子配布	ホームページからダウンロードできる申請書等の様式の拡充を行う。	H19年度実施	関係課					

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン（平成17年度～21年度）

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
10	電子自治体の構築	(1) 公共施設予約の電子申請化	市の公共施設について、インターネットにより予約できるよう整備する。	H19年度実施	企画政策課					
	【企画政策課】	(2) GISの全庁的な導入	全庁にまたがるGIS（地理情報システム）を導入し、地図及び土地・建物に関する情報を一元化する。	H18年度各課を結ぶサーバーを導入 H21年度までに全ての関係課でGISを導入する。	企画政策課					

GIS

GISとはGeographical Information Systems(地理情報システム)の略で、地図をコンピュータで扱うためのシステムです。地図上に様々な情報を重ね合わせて表示したり、分析することができます。例えば、地番図に面積、地目、所有者の住所・氏名を表示したり、地目別に着色することが可能です。また、地図上で範囲を設定することで、その範囲内の地目別の面積、筆数、所有者の数などを計算することもできます。

(年度別計画 : 検討・調査・協議・方針決定・準備 : 実施 : 継続実施)

集中改革プラン(平成17年度～21年度)

番号	推進小項目 【関係課】	取組項目	取組項目の概要	数値目標等	担当課名	年度別計画				
						H17	H18	H19	H20	H21
11	広域行政の推進 【消防総務課】	(1) 消防指令業務の共同運用の実現	西部地区の6消防本部による消防指令業務の共同運用を実現する。	H23年度実現	消防総務課					

西部地区の6消防本部

西部地区の6消防本部とは、菊川市、掛川市、袋井市森町広域行政組合、磐田市、浜松市、湖西市新居町広域施設組合の6消防本部のことです。

消防指令業務の共同運用

消防指令業務とは、住民からの通報を各管轄消防本部で受付し、災害や救急の救援活動を迅速かつ的確に実行させる業務のことです。消防指令業務の共同運用とは、西部地区の6消防本部が共同で消防指令センターを設置、運営することであり、これによって、災害や救急時における救援活動の広域的かつ弾力的な運用が可能となります。